

障害者の雇用に関するアンケート

調査結果報告書

．はじめに

平成18年の障害者自立支援法の施行により、障害者等が自立した地域生活を営むことができるよう、一層の地域基盤の整備・推進が求められております。就労支援部会では、相談支援事業者、職業安定所、障害者職業センターの他、特別支援学校や就労移行支援事業者等をメンバーとして、障害者の就労に関するさまざまな課題に取り組んでおります。

昨年度までは、主に障害者の立場・視点に立ち、ビジネスマナーや就労に関するリーフレットを作成しましたが、今回は逆の立場として、雇用していただく事業所側のニーズや障害者イメージ等を把握することにより、就労に向けた障害者のあるべき姿や職業紹介・相談体制に反映させていきたいと考え、アンケートを実施いたしました。

．調査方法

- (1) 対象者 : 前橋市内に事務所が所在する事業所……596事業所
- (2) 調査票 : 本報告書末尾に添付
- (3) 調査日 : 平成22年12月22日～平成23年1月21日
- (4) 回収方法 : 郵送回収（企業・事業所が特定されないよう、無記名による回答とした）
- (5) 回答数 : 269事業所（有効回答率 45.1%） 【平成23年1月24日現在】

- (6) 調査項目
 - ① 企業の概要
 - ② 障害者の雇用状況
 - ③ 障害者の仕事の内容・勤務時間
 - ④ 雇用した経緯、配慮・工夫等
 - ⑤ 障害者雇用の効果・阻害要因
 - ⑥ 雇用にあたり必要とする技能等
 - ⑦ 障害者雇用促進法に関する助成金
 - ⑧ 障害者相談支援機関等
 - ⑨ 雇用管理上必要な支援(課題)